

経済指標ウォッチャー

米小売売上高 市場予想を大幅に上回る

追加経済対策の実施で、さらなる押し上げも期待される

小売売上高とは？

百貨店やスーパーなどの小売・サービス業の月間売上高について、サンプル調査をベースにした景気関連の経済指標（耐久財と非耐久財に大別）。消費者が商品購入にどれだけお金を使ったかが分かる。個人消費はGDP（国内総生産）の中でも大きな割合を占めることが多いため、個人消費のトレンドや景気の良し悪しを判断するためにも重要視される。

2021年1月は市場予想を大幅に上回る

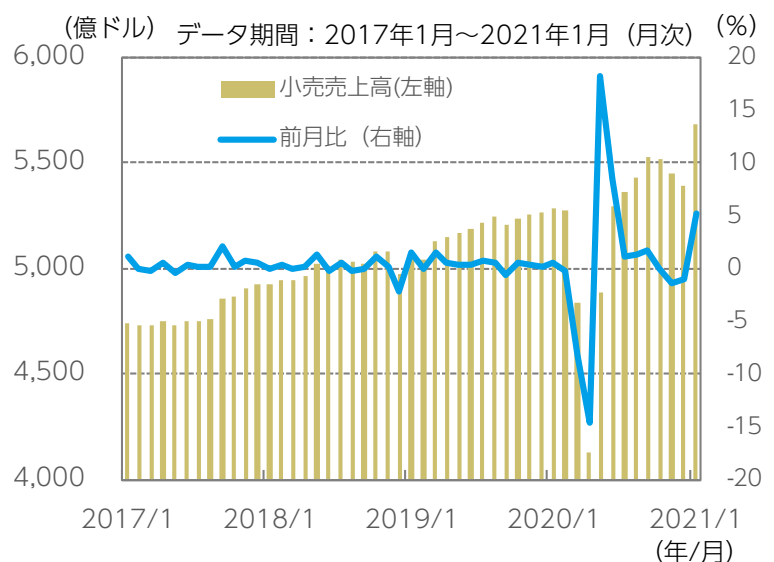
米商務省が17日発表した1月の全米の小売売上高（季節調整済み）は5,682億ドルで、前月比5.3%増となりました（図表1）。4カ月ぶりの増加で、市場予想（同1.1%増）も大きく上回りました。2020年12月に成立した経済対策による1人当たり最大600ドルの現金給付が、小売売上高の大幅な改善につながったものと思われます。GDP（国内総生産）を算出する際の個人消費の構成要素に近いと言われる、比較的価格変動の大きい自動車・ガソリン・建設資材・食品サービスを除くコア小売売上高も同6.0%増と良好な結果となっています。

追加経済対策成立で消費はさらなる上振れも

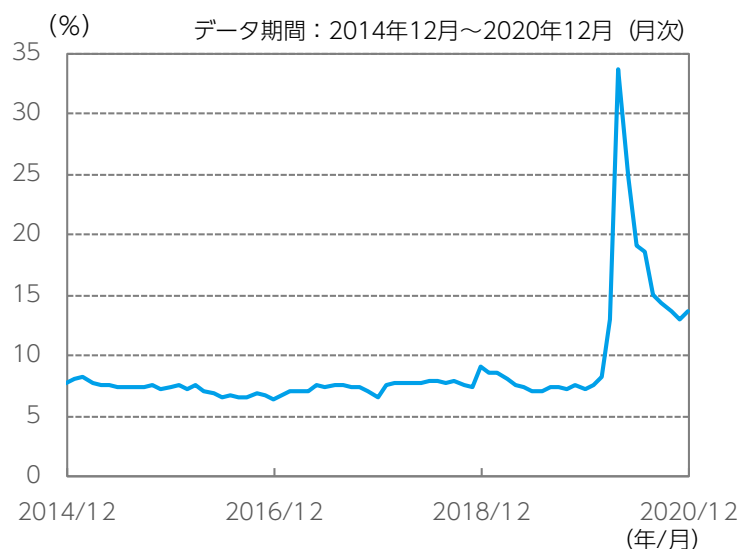
2020年4月の現金給付の際には、貯蓄率（可処分所得に占める貯蓄額の割合）が急上昇しました。今回給付された600ドルの一部も貯蓄に回った可能性が高く、足元の貯蓄率は過去と比較して高い水準にあります（図表2）。ワクチンの接種普及等により経済活動の正常化が進めば、これまで抑制されてきた旅行などへの需要が、消費を押し上げる可能性があると考えられます。

3月には1.9兆ドル規模の追加経済対策が成立するとの観測が高まりつつあります。追加経済対策が実施されれば、新たに1人当たり最大1,400ドルの現金給付が想定され、さらに消費が刺激される可能性は高いものと思われます。

図表1：小売売上高は4カ月ぶりに増加



図表2：貯蓄率は引き続き高水準



出所) 図表1、2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>